

日本商工会議所

電子会計実務検定 上級試験問題・解説

問題 1

「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」(平成 10 年 3 月 13 日・企業会計審議会)では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法として、次の 2 つの方法の選択適用を認めている。

- (1) 直接法……主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法
- (2) 間接法……税金等調整前当期純利益に非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示しなければならないとしている。

したがって、直接法と間接法で異なるのは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の表示方法ということになる。

以下に「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準注解」が規定する標準的な様式を示す。

様式 1 (「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示する場合)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業収入	×××
原材料又は商品の仕入出	－×××
人件費支出	－×××
その他の営業支出	<u>－×××</u>
小計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	－×××
損害賠償金の支払額	－×××
.....	×××
法人税等の支払額	<u>－×××</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	－×××
有価証券の売却による収入	×××

有形固定資産の取得による支出	－×××
有形固定資産の売却による収入	×××
投資有価証券の取得による支出	－×××
投資有価証券の売却による収入	×××
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	－×××
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	×××
貸付けによる支出	－×××
貸付金の回収による収入	×××
・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>×××</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	－×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	－×××
社債の発行による収入	×××
社債の償還による支出	－×××
株式の発行による収入	×××
自己株式の取得による支出	－×××
親会社による配当金の支払額	－×××
少数株主への配当金の支払額	－×××
・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>×××</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>×××</u>
V 現金及び現金同等物の増加額	×××
VI 現金及び現金同等物期首残高	<u>×××</u>
VII 現金及び現金同等物期末残高	<u>×××</u>

様式2（「営業活動によるキャッシュ・フロー」を間接法により表示する場合）

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	×××
減価償却費	×××
連結調整勘定償却額	×××
貸倒引当金の増加額	×××
受取利息及び受取配当金	－×××
支払利息	×××

為替差損	×××
持分法による投資利益	-×××
有形固定資産売却益	-×××
損害賠償損失	×××
売上債権の増加額	-×××
たな卸資産の減少額	×××
仕入債務の減少額	-×××
・・・・・・・・・・・・・・・・	<u>×××</u>
小計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	-×××
損害賠償金の支払額	-×××
・・・・・・・・・・・・・・・・	×××
法人税等の支払額	<u>-×××</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (様式1に同じ)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (様式1に同じ)	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>×××</u>
V 現金及び現金同等物の増加額	×××
VI 現金及び現金同等物期首残高	<u>×××</u>
VII 現金及び現金同等物期末残高	<u>×××</u>

問題2

本問は、入力済みの会計データと資料から翌期の損益を予測して、設問に答えるものである。

1. 予算書（予測損益計算書）の作成

次のような手順で作成する。

手順1

会計データから損益計算書を表示して、Excel シートの答案用紙の第4期実績額とその内容を比較してみる。Excel シートの第4期実績額が、会計データの決算額と一致していることを確認する。

手順2

資料1及び3で、第5期の予測当期純利益が第4期と同額となること及び法人税等が予測税引前当期純利益の40%相当額となることの指示があるため、次のように入力する。

計	1,500,000	0.42%				
税引前当期純利益	11,362,000	3.17%	②	11,362,000		
法人税等	4,544,800	1.27%	③	4,544,800		
当期純利益	6,817,200	1.90%	①	6,817,200		当期純利益と同額

①には、第4期の実績額と同額の金額を入力する。

②には、当期純利益 6,817,200 円 × (1 - 40%) = 11,362,000 円を入力する。

③には、11,362,000 円 × 40% = 4,544,800 円を入力する。

これらのセルに直接金額を入力する方法のほかに、計算式を入力する方法もある。計算式を入力しておくことで予測条件が変わった場合にも訂正箇所が少なくなるため、実務的には有効な方法である。(以下同様)

備考欄に入力する文字は、任意であるが、予算書であるから予算額算定の根拠などがわかるように入力することが望ましい。

手順3

資料5の指示により、退職金が発生し、給料手当及び法定福利費の金額が変動する。

販売費一般管理費						
役員報酬	7,200,000	2.01%				
給料手当	20,358,000	5.68%	②	19,858,000		退職者分減額, 新規採用者分増額
法定福利費	3,292,000	0.92%	③	3,242,000		退職者分減額, 新規採用者分増額
退職金	0	0.00%	①	2,900,000		退職金支給予定額
福利厚生費	3,588,000	1.00%				

①には、退職金支給予定額を入力する。

②には、第4期実績額 20,358,000 円 - 退職者分 1,800,000 円 + 新規採用者分 1,300,000 円 = 19,858,000 円を入力する。

③には、第4期実績額 3,292,000 円 - 退職者分 200,000 円 + 新規採用者分 150,000 円 = 3,242,000 円を入力する。

手順4

資料6の指示により、減価償却費と支払利息を入力する。なお、デジタル電話設備の購入額と銀行借入額については、損益に影響のない事項であるため、本問の解答には影響がないが、資金繰りには大きく影響する項目であるため、経営判断の際には重要な事項である。

租 税 公 課	666,000	0.19%			
減 価 償 却 費	1,944,000	0.54%	①	3,368,000	当期減価償却見込額
貸倒引当金繰入額	170,000	0.05%			
雑 費	56,000	0.02%			
計	59,893,000	16.72%			
営 業 利 益	11,755,000	3.28%			
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	20,000	0.01%			
雑 収 入	40,050	0.01%			
計	60,050	0.02%			
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	513,000	0.14%	②	604,000	年間利息見込額
雑 損 失	30,050	0.01%			

①には、既存設備分 1,556,000 円＋新規取得分 1,812,000 円＝3,368,000 円を入力する。

②には、既存借入金分 426,000 円＋新規借入金分 178,000 円＝604,000 円を入力する。

手順5

資料7(1)から、第4期に行った海外社員旅行は、本年は行わないとしている。この海外社員旅行にいくらかったのかは、会計データから調べることになる。

社員旅行であることから、総勘定元帳で福利厚生費勘定を表示すると、摘要から海外社員旅行費用は 1,200,000 円だったことがわかる。なお、消費税の設定が税抜経理方式であることから、この金額には消費税が含まれていない。

年月日	科目	摘要	借方	貸方	税率	税額	合計
06/30	現金	6月分福利厚生費		242,000			1,722,000
209				課対仕入	内税		
07/31	現金	7月分福利厚生費		213,000			1,935,000
266				課対仕入	内税		
07/31	普通預金	海外社員旅行費用	1,200,000				3,135,000
255							
08/31	現金	8月分福利厚生費		191,000			3,126,000
260				課対仕入	内税		
09/30	現金	9月分福利厚生費		292,000			3,588,000
286				課対仕入	内税		
06/03							
311				課対仕入	内税		

退 職 金	0	0.00%	2,900,000		退職金支給予定額
福 利 厚 生 費	3,588,000	1.00%	2,388,000		海外社員旅行費用減額
広 告 宣 伝 費	3,862,000	1.08%			

※には、第4期実績額 3,588,000 円－海外社員旅行費用 1,200,000 円＝2,388,000 円を入力する。

手順6

資料7(2)から、広告宣伝費が9,450,000円の増額が見込まれている。なお、予算書は、税抜経理方式で作成しているため、金額は税抜金額にするため1.05で割る必要がある。

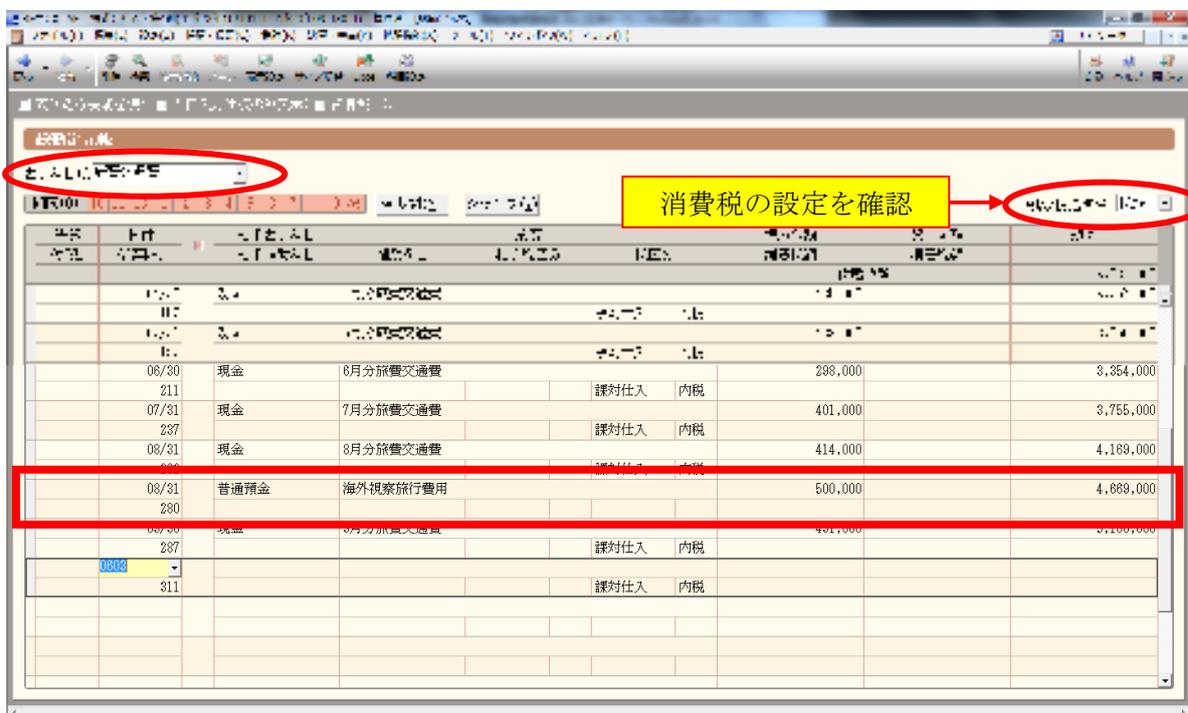
福利厚生費	3,588,000	1.00%	2,388,000		海外社員旅行費用減額
広告宣伝費	3,862,000	1.08%	※ 12,862,000		広告宣伝費見込額
交際費	1,227,000	0.34%			

※には、第4期実績額 3,862,000 円＋追加広告宣伝費 9,450,000 円÷1.05＝12,862,000 円を入力する。

手順7

資料7(3)から、第4期に行った海外視察旅行は、本年は行わないとしている。この海外視察旅行にいくらかかったのかは、会計データから調べることになる。

海外視察旅行であることから、総勘定元帳で旅費交通費勘定を表示すると、摘要から海外視察旅行費用は500,000円だったことがわかる。なお、消費税の設定が税抜経理方式であることから、この金額には消費税が含まれていない。



交際費	1,227,000	0.34%			
旅費交通費	5,100,000	1.42%	※ 4,600,000		海外視察旅行費用減額
通信費	1,374,000	0.38%			

※には、第4期実績額 5,100,000 円－海外視察旅行費用 500,000 円＝4,600,000 円を入力

する。

手順 8

資料 7 (4) から、貸倒引当金繰入額は第 4 期と同額なので、170,000 円となる。また、貸倒引当金戻入額は第 4 期の繰入額と同額なので、これも 170,000 円となる。

減 価 償 却 費	1,944,000	0.54%	3,368,000		当期減価償却見込額
貸倒引当金繰入額	170,000	0.05%	① 170,000		
雑 費	56,000	0.02%			

.....

臨 時 収 入	1,400,000	0.39%			
貸倒引当金戻入額	190,000	0.05%	② 170,000		第 4 期繰入額戻し入れ
計	1,590,000	0.44%			

①には、170,000 円と入力する。

②には、170,000 円と入力する。

手順 9

資料 7 (5) から、第 5 期は雑損失の金額、臨時収入の金額及び臨時損失の金額は発生しないため、ゼロと入力する。

支 払 利 息	513,000	0.14%	604,000		年間利息見込額
雑 損 失	30,050	0.01%	① 0		
計	543,050	0.15%			
経 常 利 益	11,272,000	3.15%			
特 別 利 益					
臨 時 収 入	1,400,000	0.39%	② 0		
貸倒引当金戻入額	190,000	0.05%	170,000		第 4 期繰入額戻し入れ
計	1,590,000	0.44%			
特 別 損 失					
臨 時 損 失	1,500,000	0.42%	③ 0		
計	1,500,000	0.42%			

①、②及び③には、0 円と入力する。

手順 10

資料 8 から、上記以外の項目については、第 4 期の実績額を入力するとともに、各合計欄や利益額の欄に計算数値を入力する。

また、資料 2 から売上高や売上原価を計算して入力する。第 4 期実績額から売上総利益率（対売上高）は 20%であることから、この割合を使って、これらの金額を算定することになる。

項目	第4期実績額	対売上高比率	第5期予算額	対売上高比率	増減額	備 考
売 上 高	358,240,000	100.00%	⑩ 413,514,750			
売 上 原 価	286,592,000	80.00%	⑪ 330,811,800			
売 上 総 利 益	71,648,000	20.00%	⑨ 82,702,950			
販 売 費 一 般 管 理 費						
役 員 報 酬	7,200,000	2.01%	① 7,200,000			
給 料 手 当	20,358,000	5.68%	19,858,000			退職者分減額, 新規採用者分増額
法 定 福 利 費	3,292,000	0.92%	3,242,000			退職者分減額, 新規採用者分増額
退 職 金	0	0.00%	2,900,000			退職金支給予定額
福 利 厚 生 費	3,588,000	1.00%	2,388,000			海外社員旅行費用減額
広 告 宣 伝 費	3,862,000	1.08%	12,862,000			広告宣伝費見込額
交 際 費	1,227,000	0.34%	① 1,227,000			
旅 費 交 通 費	5,100,000	1.42%	4,600,000			海外視察旅行費用減額
通 信 費	1,374,000	0.38%	① 1,374,000			
消 耗 品 費	2,838,000	0.79%	① 2,838,000			
水 道 光 熱 費	1,450,000	0.40%	① 1,450,000			
支 払 手 数 料	2,700,000	0.75%	① 2,700,000			
地 代 家 賃	3,144,000	0.88%	① 3,144,000			
保 険 料	924,000	0.26%	① 924,000			
租 税 公 課	666,000	0.19%	① 666,000			
減 価 償 却 費	1,944,000	0.54%	3,368,000			当期減価償却見込額
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170,000	0.05%	① 170,000			
雑 費	56,000	0.02%	① 56,000			
計	59,893,000	16.72%	② 70,967,000			
営 業 利 益	11,755,000	3.28%	⑧ 11,735,950			
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	20,000	0.01%	① 20,000			
雑 収 入	40,050	0.01%	① 40,050			
計	60,050	0.02%	③ 60,050			
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	513,000	0.14%	604,000			年間利息見込額
雑 損 失	30,050	0.01%	0			
計	543,050	0.15%	④ 604,000			
経 常 利 益	11,272,000	3.15%	⑦ 11,192,000			
特 別 利 益						
臨 時 収 入	1,400,000	0.39%	0			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	190,000	0.05%	170,000			第4期繰入額戻し入れ
計	1,590,000	0.44%	⑤ 170,000			
特 別 損 失						
臨 時 損 失	1,500,000	0.42%	0			
計	1,500,000	0.42%	⑥ 0			
税 引 前 当 期 純 利 益	11,362,000	3.17%	11,362,000			

①には、第4期実績額と同額を入力する。

②には、販売費及び一般管理費の合計額（役員報酬から雑費まで）を入力する。

③には、営業外収益の合計額（受取利息と雑収入）を入力する。

④には、営業外費用の合計額（支払利息と雑損失）を入力する。

⑤には、特別利益の合計額（臨時収入と貸倒引当金戻入額）を入力する。

⑥には、特別損失の合計額（臨時損失）を入力する。

⑦は経常利益である。経常利益＋特別利益－特別損失＝税引前当期純利益であることにより、税引前当期純利益から経常利益を逆算する。つまり、税引前当期純利益11,362,000円－特別利益170,000円＋特別損失0円＝経常利益11,192,000円を入力す

る。

- ⑧は営業利益である。営業利益＋営業外収益－営業外費用＝経常利益であることにより、経常利益から営業利益を逆算する。つまり、経常利益 11,192,000 円－営業外収益 60,050 円＋営業外費用 604,000 円＝営業利益 11,735,950 円を入力する。
- ⑨は売上総利益である。売上総利益－販売費及び一般管理費＝営業利益であることにより、営業利益から売上総利益を逆算する。つまり、営業利益 11,735,950 円＋販売費及び一般管理費 70,967,000 円＝売上総利益 82,702,950 円を入力する。
- ⑩は売上高である。売上総利益 82,702,950 円÷売上総利益率 20%＝売上高 413,514,750 円を入力する。
- ⑪は売上原価である。売上高－売上原価＝売上総利益であることにより、売上高と売上総利益から売上原価を求める。つまり、売上高 413,514,750 円－売上総利益 82,702,950 円＝売上原価 330,811,800 円を入力する。

手順 1 1

対売上高比率は、第 5 期予算額の各金額を売上高の金額で割って求める。また、増減額は第 5 期予算額から第 4 期実績額を差し引いて求める。

完成した予算書（予測損益計算書）は、次ページのとおりである。

予算書(予測損益計算書)

項目	第4期実績額	対売上高比率	第5期予算額	対売上高比率	増減額	備 考
売 上 高	358,240,000	100.00%	413,514,750	100.00%	① 55,274,750	
売 上 原 価	286,592,000	80.00%	330,811,800	80.00%	44,219,800	
売 上 総 利 益	71,648,000	20.00%	82,702,950	20.00%	11,054,950	
販売費一般管理費						
役 員 報 酬	7,200,000	2.01%	7,200,000	1.74%	0	
給 料 手 当	20,358,000	5.68%	19,858,000	4.80%	⑤ -500,000	退職者分減額, 新規採用者分増額
法 定 福 利 費	3,292,000	0.92%	3,242,000	0.78%	⑤ -50,000	退職者分減額, 新規採用者分増額
退 職 金	0	0.00%	2,900,000	0.70%	④ 2,900,000	退職金支給予定額
福 利 厚 生 費	3,588,000	1.00%	2,388,000	0.58%	⑤ -1,200,000	海外社員旅行費用減額
広 告 宣 伝 費	3,862,000	1.08%	12,862,000	3.11%	④ 9,000,000	広告宣伝費見込額
交 際 費	1,227,000	0.34%	1,227,000	0.30%	0	
旅 費 交 通 費	5,100,000	1.42%	4,600,000	1.11%	⑤ -500,000	海外視察旅行費用減額
通 信 費	1,374,000	0.38%	1,374,000	0.33%	0	
消 耗 品 費	2,838,000	0.79%	2,838,000	0.69%	0	
水 道 光 熱 費	1,450,000	0.40%	1,450,000	0.35%	0	
支 払 手 数 料	2,700,000	0.75%	2,700,000	0.65%	0	
地 代 家 賃	3,144,000	0.88%	3,144,000	0.76%	0	
保 険 料	924,000	0.26%	924,000	0.22%	0	
租 税 公 課	666,000	0.19%	666,000	0.16%	0	
減 価 償 却 費	1,944,000	0.54%	3,368,000	0.81%	④ 1,424,000	当期減価償却見込額
貸倒引当金繰入額	170,000	0.05%	170,000	0.04%	0	
雑 費	56,000	0.02%	56,000	0.01%	0	
計	59,893,000	16.72%	70,967,000	17.16%	② 11,074,000	
営業利益	11,755,000	3.28%	11,735,950	2.84%	-19,050	
営業外収益						
受 取 利 息	20,000	0.01%	20,000	0.00%	0	
雑 収 入	40,050	0.01%	40,050	0.01%	0	
計	60,050	0.02%	60,050	0.01%	0	
営業外費用						
支 払 利 息	513,000	0.14%	604,000	0.15%	③ 91,000	年間利息見込額
雑 損 失	30,050	0.01%	0	0.00%	-30,050	
計	543,050	0.15%	604,000	0.15%	60,950	
経常利益	11,272,000	3.15%	11,192,000	2.71%	-80,000	
特別利益						
臨 時 収 入	1,400,000	0.39%	0	0.00%	-1,400,000	
貸倒引当金戻入額	190,000	0.05%	170,000	0.04%	-20,000	第4期繰入額戻し入れ
計	1,590,000	0.44%	170,000	0.04%	-1,420,000	
特別損失						
臨 時 損 失	1,500,000	0.42%	0	0.00%	-1,500,000	
計	1,500,000	0.42%	0	0.00%	-1,500,000	
税引前当期純利益	11,362,000	3.17%	11,362,000	2.75%	0	
法 人 税 等	4,544,800	1.27%	4,544,800	1.10%	0	
当期純利益	6,817,200	1.90%	6,817,200	1.65%	0	当期純利益と同額

2. 設問に対する解答

- (1) 上記予算書(予測損益計算書)の①から、売上高は55,274,750円増加する見込みである。
- (2) 上記予算書(予測損益計算書)の②から、販売費及び一般管理費は11,074,000円増加する見込みである。

(3) 上記予算書(予測損益計算書)の③及び資料6から、銀行からの追加借入により支払利息が増加することで、営業外費用が増加している。

(4) 販売費及び一般管理費の勘定科目ごとに増加したものを列举すると、上記予算書(予測損益計算書)の④及び資料5, 7から次のとおりである。

勘定科目	増加金額	増加した原因
退職金	2,900,000円	従業員の退職による退職金の支給
広告宣伝費	9,000,000円	特別の広告宣伝による広告宣伝費の増加
減価償却費	1,424,000円	新規に設備を取得したことによる減価償却費の増加
合計	13,324,000円	

このほか、給料手当と法定福利費のうちには、従業員の新規採用による増加要素が含まれているため、これを追加してもよい。

(5) 販売費及び一般管理費の勘定科目ごとに減少したものを列举すると、上記予算書(予測損益計算書)の⑤及び資料5, 7から次のとおりである。

勘定科目	減少金額	減少した原因
給料手当	500,000円	従業員の退職による給料手当の減少
法定福利費	50,000円	従業員の退職による法定福利費の減少
福利厚生費	1,200,000円	海外社員旅行を行わないことによる福利厚生費の減少
旅費交通費	500,000円	海外視察旅行を行わないことによる旅費交通費の減少
合計	2,250,000円	

上記の給料手当と法定福利費の減少金額は、従業員の新規採用による増加要素を相殺した純額である。これを相殺する前の総額で解答してもよい。

(6) 販売費及び一般管理費は、多額の広告宣伝費、退職金、新規設備投資による減価償却費の増加で13,324,000円増加している。これに対して、旅行等のとりやめなどによる減少は2,250,000円にとどまっている。結果として、11,074,000円増加する見込みである。これをカバーして、第4期と同様の利益をあげるためには、売上高を55,274,750円増加させる必要があり、前年比15%強の伸び率を達成しなければならない。

売上高伸び率 15.43%

≒第5期予算額 413,514,750円 ÷ 第4期実績額 358,240,000円 - 100%

成長性の高い業種や成長過程にある企業ならともかく、一般的にはこれだけの伸び率を達成することは、困難であるといえる。

なお、受験生が上記と異なる判断を行って結論を出した場合でも、それを裏付ける論理や根拠が適正であれば、正解とする。